



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 12 July, 2011

巻頭対談：

政治学と経済学の 融合を目指して

— 今回は GLOPE II の拠点代表者である田中教授と 2010 年度 3 月まで事務局長を務められた船木教授に、これまでの研究・教育活動の成果と反省、今後の課題についてお聞きいたします。よろしくお願いいたします。

田中・船木： よろしくお願ひします。

— GLOPE II が始まってからおよそ 3 年半が過ぎようとしています。これまでの研究・教育活動の成果について、お二人はどうお考えでしょうか。

田中： 前身の GLOPE、今回の GLOPE II の活動を通じて、政治学者と経済学者の間で、概念の共通化、方法論の共通化がおこなわれ、両者の意思疎通が進んだことは大きな成果でしょう。特に大学院生は、各プロジェクトや分科会に参加することで、政治学と経済学というこれまでの垣根をこえて、共同研究を進める光景が日常となってきました。

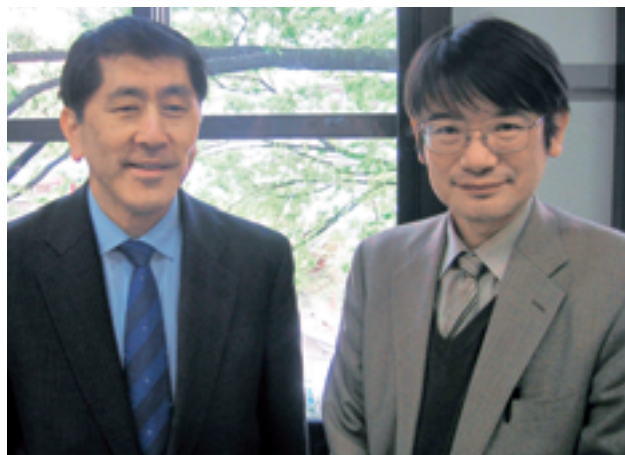
船木： 国際カンファレンスでの発表や現在執筆されている論文でも、政治学を専門とする学生と経済学を専門とする学生のコラボレーションが多く見られます。これは従来では、考えられなかったことですね。

田中： 政治学者の立場からすると、assumption（仮説や理論の前提または仮定）に基づいて論理的推論を進めて仮説をたてるという方法、演繹的な議論の進め方、分析手法の緻密性など、経済学から学ぶべきことは多くありました。その意味で今回、政治学が経済学から受けたインパクトは非常に大きいと言えます。

ただ逆に、政治学側から経済学側にどのような刺

CONTENTS

1. 巻頭対談：
「政治学と経済学の融合を目指して」
2. 2010 年度ランチタイムセミナー報告
3. 2010 年度業績報告
4. 連載：世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEII の調査データから —
「第 8 回：ソフトニュースは政治的シニシズムを高めるのか？」



田中 愛治教授 船木 由喜彦教授
(早稲田大学政治経済学術院)

激を与えられたのか、すなわち経済学者あるいは経済学を学ぶ院生が、政治学者と交流するメリットを考えると、少し自信がありません。

船木： いえ、経済学者や院生も、政治学が提起する問題意識や経済学と異なる assumption に刺激されて、自らの関心を拡大させてゆこうという機運は高まっています。経済学では効用最大化や合理性などの基本的な前提から議論を出発させることが多いのですが、それをどのように変えてゆくの、またその基本前提は実証的にどの程度担保されるのか、立ち

返って考えるきっかけをいただきました。しかし、実際に政治学的な前提を、そのまま従来の経済学に取り入れようとする…

田中：解がでない。

船木：あるいは解が非常に複雑になってしまう。しかしながら、理論的に解が複雑になってしまう問題を解決するため、今度は実験室実験やWEB 実験によって分析をすすめることができます。このようなフットワークの軽さ、視野の広さこそが GLOPE II の良いところでもありますし、政治学と経済学のコラボレーションが活かせる場面でもあると思います。

私自身、本来はゲーム理論家ですが、最近理論的知見を実証するために多くの実験をするようになり、さらに、GLOPE II において世論調査や CASI 調査に関わることで、このような分析の可能性にも気付かされました。

ー 反省点、改善点などについてはいかがでしょうか？

田中：確かに政治学と経済学の意味疎通は進みました。ただ現時点でおこなわれているのは、政治現象の経済学分析、あるいは経済現象の政治学分析に過ぎない。すなわち私たちが標榜する政治と経済学の融合、新しい「政治経済学」にはまだ十分に到達できていないのではないのでしょうか。

船木：これは中間評価でも指摘された非常に大きな課題です。政治と経済のコラボレーションが、完全な融合にまで至っていない。それは私も感じています。今後の2年間は、新しい「政治経済学」をどう構築してゆくのか、ここに全力を傾けるべきでしょう。

田中：そうですね。私は悲観的なことばかり言いましたが、船木先生の仰るように、課題がはっきり見えてきたのですから、我々、GLOPEII の院生と教員は全員、政治学と経済学を融合する新たな「政治経済学」の構築を目指して全力で向かうべきだと思います。実際に、その目標はもう我々の視野に入ってきたという印象を持っています。

ー 2011 年度の具体的な活動目標はどのようなものになりますか？

田中：2012 年度に本拠点は終了しますが、今年度

は最終年度に向けての最後のインプット期間だと位置づけています。吸収できることはできるだけ吸収しつつ、最終年度の総まとめのための本格的な準備をする年になるでしょう。

船木：そのためには研究活動の一層の選択と集中が必要になります。これまでの活動で、研究の方向性については焦点が絞られつつあるので、資源を集中し、アウトプットの形を具体的にイメージしたインプットをしなければならないでしょうね。

田中：2011 年度の目標として、具体的にひとつ挙げるとすれば、CASI 調査の実施です。これまでも GLOPE II では、CASI 調査を何度か実施してきましたが、いずれも選挙前後における有権者の政治意識を探ることが主な目的でした。今年度実施予定の CASI 調査は、選挙という特定の文脈に依存せず、まさに人々の政治経済的な意識を検証することを大目標にします。これまでの政治経済学実験は、少人数を対象にした実験室実験が主流ですが、CASI 調査では、ランダム・サンプリングによって選ばれた全国の有権者を対象に実験・調査が可能になります。

船木：本拠点のキーワードである「制度」と「期待」の関係、あるいは新しい「政治経済学」の構築のために、この CASI 調査は大いに利用されるべきです。CASI 調査はこれまでどちらかと言えば政治学を専門とする教員や院生が中心となって企画・実施されてきましたが、今年度は質問項目の作成段階から、経済学を専門とする教員と院生を積極的に巻き込み、また協力しあって政治経済学現象の解明を目指していきたいと思います。ここで得られたデータとその分析結果は、来たる最終報告に直結する重要なものとなるはずです。

田中：そうですね。頑張りたいですね。

ー 本日は、お忙しい中インタビューにお答えいただき、ありがとうございました。

2010 年度ランチタイムセミナー報告

2009 年に引き続き、2010 年度においても昼休みを利用したランチタイムセミナーを開催した。現在進行しているプロジェクト・分科会の成果報告、GLOPE II の運営についての提案、教員・院生による研究発表などをおこない、活発な議論が交わされた。そのうち、研究発表のみを以下に抜粋する。

2010 年 4 月 27 日 Vivien Fortat (University of Rennes)

Impact of cultural difference on the coordination of individual behavior in network: experimental studies

2010 年 5 月 11 日 仁木 研太 (早稲田大学政治学研究科)

市町村合併と地方議会選挙

2010 年 5 月 18 日 舩井 道晴 (東京工業大学大学院 社会理工学研究科)

Discrete Exchange Economies: A computer simulation investigation

2010 年 5 月 25 日 細貝 亮 (早稲田大学政治学研究科)

有権者は投票前に何を学ぶのか

2010 年 6 月 1 日 東島 雅昌 (ミシガン州立大学政治学部)

選挙と政治秩序：選挙暴力の理論と月次データによる統計的実証 (1961-2000)

2010 年 6 月 29 日 上田 路子 (California Institute of Technology)

なぜ政党は必要か：選挙における政党ラベルの役割

2010 年 7 月 6 日 二本杉 剛 (早稲田大学経済学研究科／日本学術振興会特別研究員)

社会的報酬についての相対的評価と絶対的評価に関わる神経基盤：fMRI 研究

2010 年 7 月 13 日 小西 萌 (早稲田大学高等研究所)

Youth Smoking, Schooling and Life Cycle Income in Developing Countries: Evidence from Chinese Panel Data Review of the Theory of Non-parametric tests

2010 年 10 月 5 日 山崎 新 (早稲田大学政治学研究科)

世論調査における 3 つのデータ

2010 年 10 月 12 日 安達 剛 (早稲田大学経済学研究科)

一般的な選好関係の下での共通エージェンシー問題における結託耐性均衡について

2010 年 10 月 19 日 Ting Jiang (GLOPE II 国際研究員 / Tilburg University)

Culture, Other-regarding Preferences and Corruption

2010 年 10 月 26 日 Vivien Fortat (GLOPE II 国際研究員 / University of Rennes)

Coordination of Users in Networks with Discontinuous Congestion: Experimental Studies

2010 年 11 月 2 日 籠谷 公司 (Trinity College Dublin)

Signaling, Trade, and Alliance Commitment in Crisis

2010 年 11 月 9 日 山田 恭平 (Yale University)

Testing Social Psychological Theories regarding Social Norms Using a Field Experiment in Japan

2010 年 11 月 16 日 Luigi Curini (Università degli Studi di Milano)

Satisfaction with Democracy and the Winner-Loser Debate: the role of policy preferences and past experience

2010 年 11 月 30 日 稗田 健志 (早稲田大学高等研究所)

Politics of Childcare Policy beyond the Left-Right Scale: Postindustrialization, Transformation of Party Systems, and Welfare State Restructuring

2010 年 12 月 7 日 安達剛・遠藤晶久・飯田健・釜賀浩平 (早稲田大学)

Under What Condition Can Voters Make Rational Choice?: Voter Preference and Choice in Old-Age Pension Reform in Japan

2010 年 12 月 14 日 Vivien Fortat (GLOPE II 国際研究員 / University of Rennes)

Impact of cultural difference on the coordination of individual behavior in network: experimental studies

2011 年 1 月 11 日 小島 崇志 (早稲田大学経済学研究科)

Nonmanipulable cores and unanimity

2011 年 1 月 18 日 Yang Zhao (早稲田大学 / Research Student)

Study on the Mechanism of Formation and Effect Factors of Housing Price in China

2011 年 1 月 25 日 田中 知美 (Arizona State University)

Measuring Norms of Redistributive Transfers: Trust Experiments and Survey Data from Vietnam

2010 年度業績報告

(事業推進担当者、研究・院生協力者の 2010 年度研究業績を一部抜粋した。)

Adachi, Tsuyoshi, "The Uniform Rule with Several Commodities: A Generalization of Sprumont's Characterization," *The Journal of mathematical economics*, 46(6), 952-964, 2010.

Akiba, Hiroya, "Effectiveness of Exchange Rate Management for a Small Emerging Country", *The Waseda Journal of Political Science and Economics*, No. 378-379, pp.108-128, 2010.

Arrow, Kenneth J., A.K. Sen and Kotaro Suzumura ed. "Handbook of Social Choice and Welfare", Amsterdam: Elsevier, 2nd vol.1, 2010.

Blais, André., Lachat, R., Airo Hino, and Doray-Demers, Pascal. "The mechanical and psychological effects of electoral systems: A quasi-experimental study", *Comparative Political Studies*, Vol. 44, No.12, 2011.

Bossert, Walter and Kotaro Suzumura, "Consistency, Choice, and Rationality", Harvard University Press, 2010.

Bossert, Walter and Kotaro Suzumura, "Multi-Profile Intergenerational Social Choice", *Social Choice and Welfare*, forthcoming.

Bossert, Walter and Suzumura Kotaro, "Quasi-Transitive and Suzumura Consistent Relations", *Social Choice and Welfare*, Special Issue in Honor of Maurice Salles, forthcoming.

Bossert, Walter and Suzumura Kotaro, "Rationality, External Norms and the Epistemic Value of Menus", *Social Choice and Welfare*, Special Issue in Honor of Prasanta Pattanaik.

Bossert, Walter and Suzumura Kotaro, "Revealed Preference and Choice under Uncertainty", *Spanish Economic Review*, Special Issue in Honor of Salvador Barbera, forthcoming.

Geir B. Asheim, Walter Bossert, Yves Sprumont and Kotaro Suzumura, "Infinite-Horizon Choice Function", *Economic Theory*, Vol.43, 2010, pp.1-21.

Hino, Airo, "Censored and hurdle regression models in TSCS data: Electoral support for extreme right parties in 19 West European democracies", 『選挙研究』第 26 巻, 第 1 号, 2010 年, 88-101 頁.

Hino, Airo and Ryosuke Imai, 'Ranking and rating: Neglected biases in factor analysis', *International Journal of Public Opinion Research*, forthcoming.

Inoue, Tomohiro and Eiji Tsuzuki, "A New Keynesian Model with Technological Change," *Economics Letters*, vol.110, 3, pp.206-208, 2010.

Kamaga, Kohei and Takashi Kojima, "On the leximin and utilitarian overtaking criteria with extended anonymity", *Social Choice and Welfare*, Springer, vol.35, no.3, pp.377-392, 2010.

Kamijo, Yoshio and Takumi Kongo, "Axiomatization of the Shapley Value Using the Balanced Cycle Contributions Property", *International Journal of Game Theory*, Springer, Vol.39, pp.563-571.

Kimura, Koichiro, "Is There Hope for Firms Facing the Technology Gap? A Case of China's Mobile Industry", *Journal of Contemporary China*, Forthcoming.

Kongo, Takumi, "Difference between the Position Value and the Myerson Value is Due to the Existence of Coalition Structures", *International Journal of Game Theory*, Vol.39, pp.669-675.

Kongo, Takumi, Yukihiro Funaki, Rodica Branzei, and Stef Tijs, "A non-cooperative and an axiomatic characterization of the AL-value", *International Game Theory Review*, forthcoming.

Vörö, Mihály and Masahiko Gemma, "Case of Local Food Market in Japan", *Intelligent Agri-food Chains and Networks: Current Status, Future Trends & Real-life Cases*, Blackwell, 2011.

Kohno, Masaru, "Don't Think Twice about Japanese Politics. It's All Right", *AJISS-Commentary*, no. 103, 2, November 2010.

- Moriwaki, Shota, Akira Era, and Makoto Osajima**, Productivity and Efficiency Analysis of Telecommunications Industries - in the case of Asia Pacific countries, 総務省情報通信政策研究所『情報通信政策レビュー』第1号, 2010.
- Nagata, Ryo**, "Long run effect of fiscal policy on sustainability of political power", 笠松学編, "Macroeconomic foundation and microeconomic foundation", 早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書.
- Nakamura, Yasuhiko**, "Bargaining over managerial delegation contracts and merger incentives in an international oligopoly", *Research in Economics*, 65: pp47-61, 2010.
- Nakamura, Yasuhiko**, "Strategic managerial delegation and cross-border mergers", *Journal of Economics*, forthcoming.
- Ohkuma, Masanori**, "Between Mao and Markets: New Evidence on Segmentation of the Bank Loan Market in China", *Applied Economics Letters*, vol.17(12), pp.1213-1218, 2010.
- Ozono, Hiroki, Watabe Motoki, and Yoshikawa, Sakiko**, "Effects of facial expression and gaze direction on approach & avoidance behavior", *Cognition & Emotion*, forthcoming in 2011.
- Ozono, Hiroki, Watabe Motoki, Yoshikawa, Sakiko**, Rule, N. O., Ambady, N., and Adams, R.B. Jr., "What's in a smile?: Cultural differences in the effects of smiling on judgments of trustworthiness", *Letters on Evolutionary Behavioral Science*, vol.1, pp15-18, 2010.
- Saito, Nao**, "A Reply to the Criticism against Liberal Constitutionalism in the Work of Kenneth Arrow's Social Choice and Individual Values," *The Waseda Journal of Political Science and Economics*, Waseda University, 2010.
- Sato, Norihisa**, "Satiation and existence of competitive equilibrium", *Journal of Mathematical Economics*, Vol.46, pp 534-551, 2010.
- Sato, Norihisa**, Existence of competitive equilibrium in unbounded exchange economies with satiation: A note. *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, Berkeley Electronic Press, Vol. 10: Issue. 1 (Contributions), Article 30, 2010.
- Shimizu, Kazumi, and Daisuke Udagawa**, "A re-examination of the effect of contextual group size on people's attitude to risk", *Jugement and Decision Making*, Vol.6, No.2, February 2011, pp. 56-162.
- Smith, Rodney, Masahiko Gemma, K. Palanisami**, "Profit Based Efficiency Measures, with an Application to Rice Production in Southern India", *Journal of Agricultural Economics*, Volume 62.2, June, 2011, pp.340 - 356.
- Suzumura, Kotaro**, "Excess Entry Theorem After Twenty Five Years", *Japanese Economic Review*, forthcoming.
- Tsuzuki, Eiji and Tomohiro Inoue**, "Policy trade-off in the long run: A new Keynesian model with technological change and money growth," *Economic Modelling*, 27-5, pp.891-1336, 2010.
- Tsuzuki, Eiji and Inoue Tomohiro**, "Technological Change and Monetary Policy in a Sticky-Price Model," *Research in Economics*, forthcoming.
- 秋葉弘哉・竹田憲史・北村能寛・佐藤綾野・飯田幸裕・中田勇人・杉山泰之・斉藤宗之・武田史郎**, 『ミネルヴァ経済学テキストシリーズ 国際経済学』, ミネルヴァ書房, 2010年, 第1章, 第5章2節〜4節.
- 秋葉弘哉・飯田幸裕・北村能寛**, 『外国為替制度論』, 成文堂, 2010年.
- 安西文雄・岡田信弘・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿**, 「日本国憲法研究 第8回 政教分離」, 『ジュリスト』, 有斐閣, 1399 (2010年4月15日)号, 65-82頁, 2010年.
- 井之口智亮**, 「政治的討議のためのシティズンシップ教育——個人の自律と他者への共感という概念を軸として」, 2010年8月, 『早稲田政治公法研究』第94号, 13-25頁.
- 上原賢司**, 「グローバルな社会における公共性」, 齊藤純一編, 『公共性をめぐる政治思想』, おうふう, 2010年.
- 上原賢司**, 「グローバルな正義と再分配」, 齊藤純一編, 『支える——連帯と再分配の政治学』, 風行社, 2011年.
- 大藪博記・森本裕子・中嶋 聡・小宮あすか・渡部 幹・吉川左紀子**, 「表情と言語的情報が他者の信頼性判断に及ぼす影響」, 『社会心理学研究』, 26 (1) 頁 65-72, 2010.
- 河合太介・渡部幹**, 『フリーライダー：あなたの隣のただのり社員』, 講談社現代新書, 2010年.
- 川岸令和**, 「『法学教室』と私」, 『法学教室』, 有斐閣, 361 (2010年10月)号, 56頁, 2010年.
- 川岸令和**, 「憲法と公共性」・「マスメディアと公共性」, 山岡龍一・齊藤純一編著『公共哲学』7章・8章, 放送大学教育振興会, 107-122頁・123-137頁, 2010年3月.
- 川岸令和**, 「人権擁護法案をめぐる諸問題」, 齊藤純一編『講座人権論の再定位 第4巻 人権の実現』3章, 法律文化社, 50-80頁, 2011年1月.
- 川岸令和**, 「判例研究：葛飾区政党ビラ配布事件」, 『法学教室』, 有斐閣, 365 (2011年2月)号 別冊付録判例セレクト2011 [I], 9頁, 2011年.
- 川岸令和**, 「法律時評：情報の公開と秘匿と」, 『法律時報』, 日本評論社, 83巻2号 (1031号) (2011年2月)号, 1-5頁, 2011年.
- 木村公一朗**, 「技術格差と企業の境界」, 『早稲田経済学研究』, 近刊.

木村公一朗,「中国の携帯電話端末産業 - 中国大手携帯電話メーカーの急成長と模索」,丸川知雄・安本雅典(編著)『携帯電話産業の進化プロセス - 日本はなぜ孤立したのか』有斐閣,2010年。

弦間正彦,「第2章 気候変動問題への対応」戴下 史郎監修,秋葉 弘哉編,吉野 孝編,弦間 正彦編『世界政治経済と日本・米国・中国』21-27ページ,東洋経済新報社 2010年3月。

河野勝,「政権安定シナリオ描けず」,日本経済新聞「経済教室」7月14日。

駒村圭吾・木村草太・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿,「日本国憲法研究 第9回 国家と文化」,『ジュリスト』,有斐閣,1405(2010年8月1-15日)号,147-169頁,2010年。

斎藤尚,「パブリックと道徳感情——A・スミスの商業社会論における宗教感情の役割を中心に——」斎藤純一編集『政治叢書:公共性をめぐる政治思想』おうふう出版,第5巻,第1章担当,2010年。

坂野慎哉,「AGF-GLS 検定とその用例」,『京都大学経済論叢』,京都大学経済学会,183巻2号,pp.37-47,2010年。

品川俊介,「内生的経済変動とプロシクリカル R&D」,『早稲田経済学研究』,N0.69, pp.31-55,2010年。

清水政行,「AD - AS 分析とフィリップス曲線」,森脇祥太・江良亮,『きっちり学ぶ経済学入門』日本評論社,2011年。

清水政行,「産業構造変化と経済成長—産業間資源再配分の労働生産性上昇効果に関する実証分析—」,早稲田大学大学院社会科学部研究科博士論文,2010年。

須賀晃一,「公共性と市場」,斎藤純一編,『公共性の政治理論』,ナカニシヤ出版,2010年,81-99頁。

須賀晃一,「多数決均衡の規範理論的考察 - 社会保障の政治経済学を目指して」,『レヴァイアサン』,木鐸社,46号,2010年。

鈴木久美・松田慎一・佐藤綾野,「マイクロファイナンスにおける新たな潮流—A S Aによるグループ貸付の実例から—」,『日本政策金融公庫論集』,2011年2月号。

高井亮佑,「アフリカの民主化—ゲーム理論・統計分析・比較事例分析による検証(1)」,『早稲田政治公法研究』,第95号,2010年。

高井亮佑,「アフリカの民主化—ゲーム理論・統計分析・比較事例分析による検証(2)」,『早稲田政治公法研究』,第96号,2011年。

田村健一,「自治体の政策が死亡率に与える影響:『人口動態統計』の分析」,須賀晃一編『政治経済学の規範理論』,勁草書房,2011年3月。

辻健太,「なぜベーシック・インカムが望ましいか」,須賀晃一・斎藤純一編,『政治経済学の規範理論』,勁草書房,2011年(近刊)。

中井遼,「断片化するリトアニア政党システム—定量的特徴と小選挙区比例代表並立制の影響」,『ロシア・東欧研究』38号,89-103頁。2010年。

西原博史・小島慎司・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿,「日本国憲法研究 第7回 思想・良心の自由」,『ジュリスト』,有斐閣,1395(2010年3月1日)号,122-136頁,2010年。

日野愛郎,「2009年総選挙と新しい世論調査の試み」,『よろん』第105号,2010年,51-56頁。

日野愛郎,「ニュー・ポリティクス理論の展開と現代的意義」賀来健輔・丸山仁編『政治変容のパスpekティブ(第2版)』第1章,2010年,26-41頁。

細貝亮,「メディアが内閣支持に与える影響力とその時間的变化—新聞社説の内容分析を媒介にして—」,『マス・コミュニケーション研究』77号,学文社,225-242頁,2010年。

細貝亮,「内閣支持率の時系列分析—93年以降のデータを中心に—」,『よろん』107号,(財)世論調査協会,2011年。

本田亜紗子,「イタリア・ベルルスコーニ政権における年金改革」,『早稲田政治公法研究』第93号,早稲田大学大学院政治学研究科,1-12頁,2010年。

戴下史郎,「グローバル社会における政治経済と相互依存関係」,戴下史郎監修,秋葉弘哉・弦間正彦・吉野孝編『世界政治経済と日本・米国・中国:グローバル危機と国際協調』,東洋経済新報社,2010年,第12章:173-187頁。

戴下史郎,「スティグリッツは世界金融危機をこう見る」,『kotoba』,集英社,2011年,38-41頁。

戴下史郎,「金融危機からの教訓とその政策課題は何か?:書評『細野薫著・金融危機のミクロ経済学』」,『経済セミナー』,日本評論社,No.655, p.119。

戴下史郎,秋葉弘哉,弦間正彦,吉野孝編『世界政治経済と日本・米国・中国』,東洋経済新報社,2010年,pp.63-76。

戴下史郎監修,秋葉弘哉・弦間正彦・吉野孝編『世界政治経済と日本・米国・中国:グローバル危機と国際協調』,東洋経済新報社,2010年。

山本龍彦・阪本昌成・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿,「日本国憲法研究 第10回 プライバシー」,『ジュリスト』,有斐閣,1412(2010年12月1日)号,91-118頁,2010年。

(以上、2010年度3月31日現在)

連載：世論調査でみえることー GLOPE・GLOPEII の調査データからー

第8回：ソフトニュースは政治的シニシズムを高めるのか？

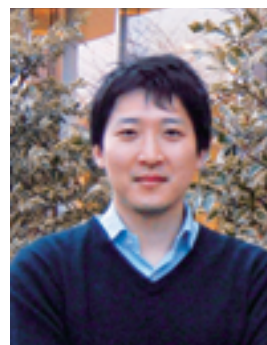
日本における政治報道のワイドショー化現象は、ますます顕著になっているように思われる。同様の傾向は日本独自のものではなく、諸外国でも確認されており、一般的に「ソフトニュース」化と呼ばれる。このソフトニュースの特徴として、娯楽志向、扇情的、人物・エピソード中心的、などが挙げられる。日本のワイドショー化も、このソフトニュース化という概念とほぼ一致するものと考えてよいだろう。

しかし周知のように、ソフトニュースの隆盛には批判が多い。政治家の個人的なエピソードを重視し、視聴者の怒りや笑いを煽るような報道は、政治にとって本質的なトピックとは言えず、結果として、ソフトニュースの氾濫は有権者の政治意識に悪影響を与える、という主張である。この「悪影響」の内実については様々な意見がある。典型的なものが「ソフトニュースは政治的なシニシズム（厭世感）を助長する」という主張である。

ソフトニュースが有権者のシニシズムに与える影響をめぐるのは、日本でも1980年代から議論があったが、実証的な分析は本格化したのは、最近になってからである。例えば、谷口（2002）は1996年の世論調査データの分析から、「ニュースステーション」視聴が政治的シニシズムを助長すると指摘している。また境家（2008）も2003年のデータから、ワイドショー視聴が政治不満を高めていると主張する。本稿では、この2つの先行研究より包括的なデータセットを使用して、ソフトニュース視聴が政治的シニシズムを高めるのか、再検証しよう。

使用するデータは、2010年参議院選挙時に早稲田大学と読売新聞社が共同で実施した「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」（注1）である。被説明変数である政治的シニシズムについては、指標となりうる質問項目がいくつか含まれているが、ここでは「政党があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる」「選挙があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる」「国会があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる」の回答を足し合わせて指標とした。この数値が高いほど政治についてシニカルな態度を有していることを示す。

説明変数のソフトニュース視聴について、本データでは政治についてどのニュース番組を視聴しているか、当時放送されていた番組名を挙げて質問している。選択肢は全51番組、番組選択に伴う認知的ストレスを減らすため、番組表を模した画面からタッチパネル形式で選んでもらった。ただし、これ



早稲田大学 GLOPE II 助手
細貝 亮

	最小	最大	平均	標準偏差
シニシズム	0	9	5.5	1.9
ソフトニュース視聴	0	19	2.8	2.5

	係数	有意確率
定数	6.754	.000
ソフトニュース視聴	.052	.022
ハードニュース視聴	-.028	.148
性別（1=女性）	-.161	.143
年代	-.316	.000
政治関心	-.318	.000
政党支持強度	-.350	.000
学歴	-.055	.347
政治知識	-.208	.000
有職（1=有職）	.128	.291

※有意確率が5%以下の変数には色をつけた

上：表1「政治的シニシズムとソフトニュース視聴の記述統計」

下：表2「政治的シニシズムの規定要因」

は単純な総ニュース番組接触数であり、回答者のソフトニュース視聴接触を数値化するためには「どの番組がソフトニュース」かを識別する必要がある。だが、ハードニュースとソフトニュースを分ける客観的な基準があるわけではない。ここでは筆者が独自に番組分類をおこなった（注2）。

表1は、政治的シニシズムとニュース番組接触の記述統計である。検証には回帰分析を使用するが、政治的シニシズムは、もちろんソフトニュース視聴だけに規定されるわけではない。統制変数として、ハードニュース視聴、性別、年代、政治関心、政党支持強度、学歴、政治知識、政治関心、有職か否か、を回帰式に投入する。

回帰式の結果を表2に示した。ソフトニュース視聴は、統計的に有意なプラスの効果を示している。

ソフトニュース視聴は、政治的シニシズムを助長するのである。これは先行研究と整合的である。またハードニュース視聴は統計的に有意ではない。年代、政治関心、政党支持強度、政治知識はシニシズムを緩和する方向に働くことが分かる。

結論として、ソフトニュース視聴は有権者のシニシズムを高めることが判明した。本分析は、先行研究が使用したデータセットよりも新しく、また包括的な質問を有している。にもかかわらず、先行研究と同様の結果を導けたということは、この関係がロバストであることを示している。その意味で、ソフトニュースが有権者に「悪影響」を与えているという認識には、一定の証拠がある。ソフトニュースは「健全な民主主義」にとって悪なのだろうか？

別の解釈もありうる。例えば稲増・池田(2009)は、ソフトニュース視聴が特に政治知識の低い有権者の政治関心を高めると主張する。「これまで政治に接してこなかった人々にとっては、より娯楽化された番組ですら政治への入り口として重要な意味をもちうる」(稲増・池田 2009:50)。つまり、ソフトニュース視聴は「良い影響」を与える可能性もあるのである。

今後、ソフトニュースの「善悪」を論じるのであれば、どのような意味でソフトニュースが良い／悪い影響を持つのか、実証的な分析が必須となるだろう。

注

- (1) コードブックと実際の回答画面は、GLOPE II のウェブサイト <http://www.globalcoe-glope2.jp/wcasi/data.html> で公開されている。
- (2) 分類の詳細については、筆者 (hosogair@gmail.com) まで問い合わせいただきたい。

言及文献

- 1) 谷口将紀 (2002) 「マスメディア」 福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会 pp.269-86.
- 2) 境家史郎 (2008) 「日本におけるソフトニュースの流通とその効果」『日本政治研究』第5巻第1・2号 pp.26-48
- 3) 稲増一憲・池田謙一 (2009) 「多様化するテレビ報道と、有権者の選挙への関心および政治への関与との関連：選挙報道の内容分析と大規模社会調査の融合を通して」『社会心理学研究』25-1 pp.42-5



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
弦間 正彦	社会科学部	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学部	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
日野 愛郎	政治学研究科	准教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>